平成22年2月9日

衆議院経済産業委員会
委員長 東 祥 三 殿

東京都中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作

小規模企業共済法及び中小企業倒産防止共済法の 一部改正法案の早期成立について

平素は、中小企業及び中小企業組合の育成・指導につきまして、特段のご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、標記両共済制度については、現下の中小企業を取り巻く厳しい経営環境に鑑み、既に「平成22年度税制改正大綱」に盛り込んでいただきましたが、その実現には標記2法の成立が必要であります。

つきましては、今通常国会における標記の2法の早期成立につきまして、特段のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 小規模企業共済法の一部改正案について

- 経営に携わる個人事業主の配偶者や後継者を「共同経営者」として加入できるよう、加入資格を拡大すること。

2. 中小企業倒産防止共済法の一部改正法案について

- 貸付金の貸付限度額を大幅（3,200万円→8,000万円）に引き上げること。
- 貸付金の償還期間を延長（5年→10年）すること。
- 貸付金を早期に完済した場合には、早期償還手当金の支給制度を創設すること。
なお、安定的な制度運営に努め、現行制度に盛り込まれている、貸付金を完済した場合の完済手当金支給を可能な限り早期に実現すること。
- 一定の要件を満たす私的整理を共済事由に追加すること。